



平成27年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月11日 東

上場会社名 小林産業株式会社 上場取引所
 コード番号 8077 URL <http://www.kobayashi-metals.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 檜垣 俊行
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役営業本部長 (氏名) 廣瀬 正信 (TEL) 06-6535-3690
 定時株主総会開催予定日 平成28年1月28日 配当支払開始予定日 平成28年1月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年1月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期の連結業績 (平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	19,899	△4.1	399	△23.2	670	△13.4	499	25.0
26年10月期	20,742	4.0	520	△17.0	774	△18.1	399	△25.6
(注) 包括利益	27年10月期		461百万円 (—%)		26年10月期		△643百万円 (△117.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年10月期	17.92	—	4.6	3.1	2.0
26年10月期	14.34	—	3.6	3.5	2.5

(参考) 持分法投資損益 27年10月期 一百万円 26年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年10月期	21,153	11,011	51.7	392.34
26年10月期	21,426	10,723	49.7	381.95

(参考) 自己資本 27年10月期 10,936百万円 26年10月期 10,647百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年10月期	△121	140	△278	1,335
26年10月期	551	△40	△220	1,585

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年10月期	—	3.00	—	3.00	6.00	167	41.8	1.5
27年10月期	—	3.00	—	3.00	6.00	167	33.5	1.5
28年10月期(予想)		3.00		3.00	6.00		34.9	

3. 平成28年10月期の連結業績予想 (平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,200	1.7	200	23.3	300	△7.2	290	7.3	10.40
通期	20,300	2.0	400	0.2	600	△10.5	480	△3.9	17.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年10月期	28,007,448株	26年10月期	28,007,448株
② 期末自己株式数	27年10月期	131,342株	26年10月期	131,166株
③ 期中平均株式数	27年10月期	27,876,183株	26年10月期	27,876,290株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府主導の経済政策や日銀の金融政策により、企業の収益や雇用環境に改善の兆しが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、円安の定着による原材料価格の高止まりや中国経済の景気減速による影響もあり、景気回復については不透明な状況が続いています。

当社グループが主に関連いたします建設業界におきましても、資材の価格高騰や人手不足による着工や施工の遅れが依然として目立ちました。また、民間設備投資においても景気の停滞感から積極的な動きが控えられている状況が続いています。

このような状況の下で、鋳螺部門におきましては、顧客ニーズに幅広く対応できるよう取扱品種を増加しましたが、全国的な大型物件の着工・施工の遅延等により、当部門の売上高は17,682百万円となりました。

次にコンクリート製品関連金物部門におきましては、営業人員の建築関係の専門知識向上に努め、建築分野での営業活動を強化しましたが、土木工事の減少や人手不足による工事停滞等により、当部門の売上高は2,217百万円となりました。

工具販売におきましては中正機械株式会社を中心に、組織的な営業手法の導入とそれに伴う人材教育により売上拡大に努めました。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度の売上高は19,899百万円で前期比842百万円、4.1%の減少となりました。損益面では、営業利益が399百万円となり、前期比120百万円、23.2%の減少となりました。経常利益は670百万円となり、前期比104百万円、13.4%の減少となりました。当期純利益は499百万円で、前期比99百万円、25.0%の増加となりました。

なお、部門別売上の概況は次のとおりであります。

部 門	売上高	構成比	前期比
鋳 螺 部 門	17,682百万円	88.9%	△4.1%
コンクリート製品関連金物部門	2,217百万円	11.1%	△3.9%
合 計	19,899百万円	100.0%	△4.1%

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益739百万円を計上し、売上債権の減少221百万円、有形固定資産の売却による収入175百万円に対し、たな卸資産の増加額733百万円、仕入債務の減少額75百万円、法人税等の支払額217百万円、短期借入金の純減額105百万円があり、前連結会計年度末と比べ250百万円減少し、1,335百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、121百万円（前連結会計年度は551百万円の資金の獲得）となりました。前連結会計年度と比べ672万円減少しております。主な要因は、税金等調整前当期純利益739百万円、減価償却費99百万円に対し、売上債権の減少額221百万円、たな卸資産額の増加額733百万円、法人税等の支払額217百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、140百万円（前連結会計年度は40百万円の資金の使用）となりました。前連結会計年度と比べ181百万円増加しております。主な要因は、有形固定資産の売却による収入175百万円、有形固定資産の取得による支出26百万円、投資その他の資産の増加額7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、278百万円（前連結会計年度は220百万円の資金の使用）となりました。前連結会計年度と比べ58百万円減少しております。主な要因は、短期借入金の純減額105百万円、配当金の支払額167百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年10月期	平成24年10月期	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期
自己資本比率	46.8	45.8	49.9	49.7	51.7
時価ベースの自己資本比率	29.9	26.5	44.3	35.5	30.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	7.2	—	7.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	24.2	—	22.1	—

(注) 自己資本比率 (%) : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、平成23年10月期、平成25年10月期および、平成27年10月期の営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率および、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の強化と同様に、収益に応じた利益還元を経営の重要課題と認識しており、安定的な配当を継続することを基本と考えております。また、内部留保資金につきましては、物流体制の更新・改善や情報化戦略ならびに海外戦略実行等のために活用し企業競争力を高めると共に、将来の資金需要への備えとして利用したいと考えております。

期末配当につきましては1株当たり3円を予定しております。これにより、すでに実施済みの中間配当1株当たり3円と合わせて年間配当は6円となります。

また、次期の配当につきましては1株当たり中間配当3円、期末配当3円、合わせて年間配当6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報から判断したものであります。

公共投資の減少による売上高の変動リスク

公共事業に対する依存が高いコンクリート製品関連金物部門では、公共投資の縮減が、販売競争の激化や価格の下落等を引き起こし、売上高の減少や利益率の低下といった影響を与える可能性があります。

為替相場の変動リスク

当社グループでは中国を中心とするアジア諸国から調達している商品があり、これらの仕入価格は為替相場の影響を受けます。引き続き円安が進んだ場合には、仕入価格の上昇を通じて粗利率の低下を招き、営業利益が悪化する可能性があります。

海外事業展開について

輸入商品の仕入れ拡大により、短期的な海外への出張者が増加しております。海外の安全情報には常に注意を払い、適切な管理を実施しておりますが、国・地域により伝染病への感染やテロ等に巻き込まれる危険性が増してきております。その結果、当社グループの事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

自然災害について

大規模な自然災害が発生した場合、営業拠点や物流施設などの復旧費用や事業活動の中断による機会損失、その他不測の事態に対する費用等の発生により、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

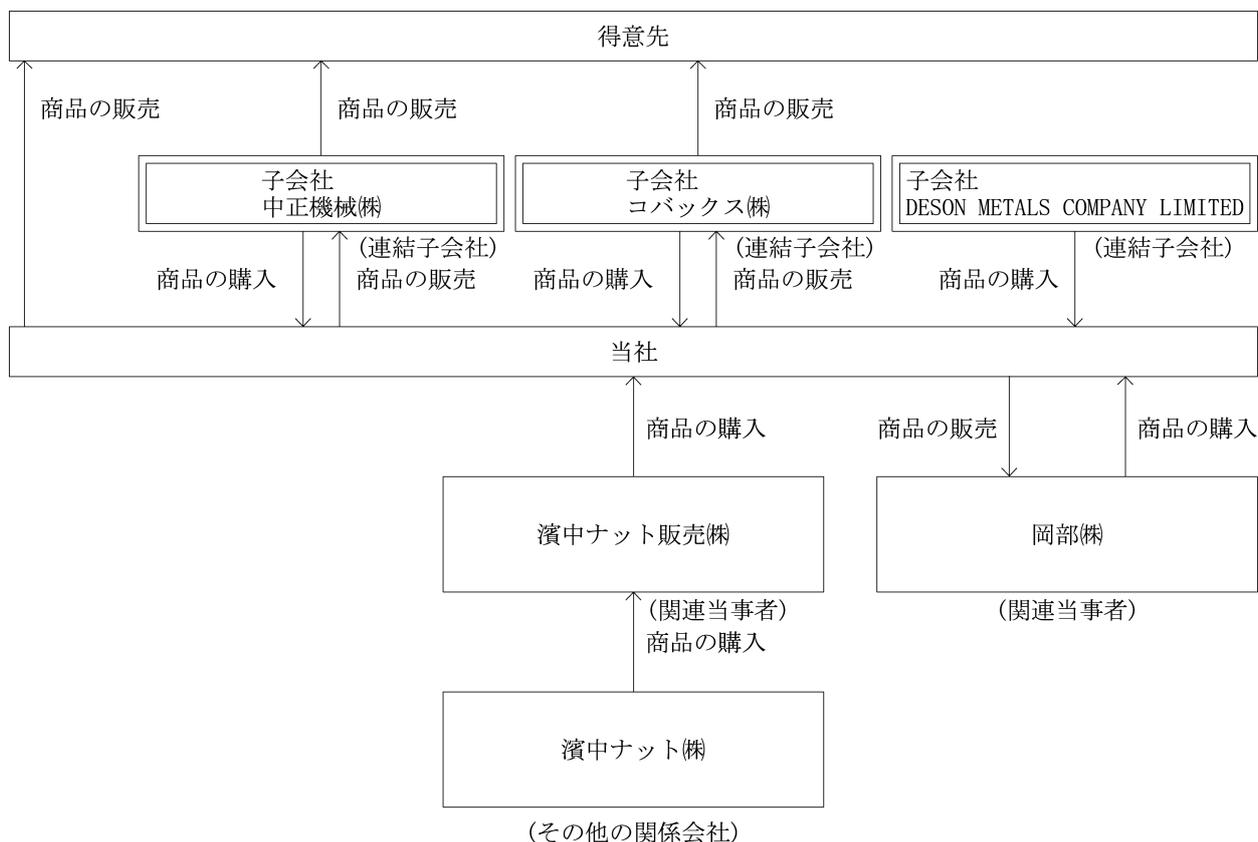
当社のグループは、当社、当社100%出資子会社2社、当社60%出資子会社1社、当社関連当事者2社およびその他の関係会社1社で構成され、鋳螺商品、コンクリート製品関連金物、機械工具等の購入、販売を主な内容とする単一事業を営んでおります。

当社グループは、上記商品を当社が販売するほか、子会社であるコバックス株式会社においても販売しており、DESON METALS COMPANY LIMITEDから、鋳螺商品等を購入しております。当社の関連当事者である濱中ナット販売株式会社から、鋳螺商品等を購入しております。また当社の関連当事者（主要株主）である岡部株式会社には、鋳螺商品を販売しております。

事業内容と当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

事業部門	事業内容	会社名
鋳螺部門	鋳螺商品、機械工具等の販売	当社、中正機械(株)、DESON METALS COMPANY LIMITED、濱中ナット(株)、濱中ナット販売(株)、岡部(株)
コンクリート製品関連金物部門	コンクリート製品関連金物の販売	当社、コバックス(株)

当社グループ等について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「鋳螺（ボルト・ナット）商品」「コンクリート製品関連金物」「機械工具」の専門卸商社として、ボルト、ナットに代表される締結金物商品の販売を通じて、社会の発展に貢献する事を基本理念といたしております。また、すべての取引関係者に対し、信頼と期待に応えるよう行動基準を設け業務に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

鋳螺業界における当社グループは、競争力と収益性の指標として営業利益額、成長性の指標として営業利益伸び率を重点指標としており、その向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、収益向上のための本業強化と、成長のための新事業育成を中期的な経営戦略として掲げております。本業の強化は、既存物流体制の更新・改善と取扱品種の拡大、情報システムの強化を中心に実行してまいります。新事業の育成は、主に子会社であるコバックス株式会社および中正機械株式会社の育成と買収・合併・提携を実現していきたいと考えています。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、2020年東京オリンピック関連や首都圏開発などの各事業への商品需要の高まりが期待される一方、世界経済の不透明な先行きに対する懸念も横たわっています。そのような環境においても収益性を改善し利益を拡大していけるように、当社グループでは以下のような課題に対処してまいります。

物流体制の更新・改善

より多くの商品を在庫し、よりスピーディーかつ確実に商品を出荷できるようにするために、物流施設の更新や物流システムの導入を進めてまいります。

情報システムの強化

基幹システムを更に改善し、注文処理のスピードアップを図ってまいります。また、社外での営業活動も支援できるようにシステムを改善してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,585,645	1,335,453
受取手形及び売掛金	7,483,934	7,259,063
商品	2,604,406	3,338,084
繰延税金資産	87,258	78,200
その他	93,597	52,383
貸倒引当金	△6,903	△7,953
流動資産合計	11,847,940	12,055,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,328,012	2,328,012
減価償却累計額	△1,605,009	△1,646,976
建物及び構築物(純額)	723,003	681,036
機械装置及び運搬具	214,996	227,692
減価償却累計額	△159,523	△183,089
機械装置及び運搬具(純額)	55,472	44,603
土地	2,179,810	2,073,810
その他	281,852	297,130
減価償却累計額	△232,130	△248,343
その他(純額)	49,721	48,787
有形固定資産合計	3,008,007	2,848,237
無形固定資産		
ソフトウェア	74,044	56,223
水道施設利用権	737	640
電話加入権	13,787	13,787
無形固定資産合計	88,569	70,651
投資その他の資産		
投資有価証券	6,376,595	6,048,334
破産更生債権等	785	3,822
繰延税金資産	12	3,420
その他	105,398	127,859
貸倒引当金	△785	△3,822
投資その他の資産合計	6,482,006	6,179,613
固定資産合計	9,578,583	9,098,502
資産合計	21,426,523	21,153,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,013,323	3,941,337
短期借入金	3,405,000	3,300,000
未払金	177,250	147,661
未払費用	68,606	62,409
未払法人税等	87,040	84,815
賞与引当金	124,765	101,634
役員賞与引当金	7,750	5,350
その他	95,184	41,626
流動負債合計	7,978,921	7,684,833
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	200,000	200,000
繰延税金負債	1,816,176	1,548,960
退職給付に係る負債	204,944	205,120
長期預り保証金	3,000	3,000
固定負債合計	2,724,120	2,457,080
負債合計	10,703,042	10,141,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	2,854,860	3,187,130
自己株式	△24,573	△24,618
株主資本合計	7,270,770	7,602,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,350,579	3,300,984
繰延ヘッジ損益	14,738	△4,516
為替換算調整勘定	△6,839	△1,289
退職給付に係る調整累計額	18,024	38,808
その他の包括利益累計額合計	3,376,503	3,333,987
少数株主持分	76,208	74,837
純資産合計	10,723,481	11,011,819
負債純資産合計	21,426,523	21,153,733

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	20,742,203	19,899,934
売上原価	16,430,737	15,799,091
売上総利益	4,311,465	4,100,842
販売費及び一般管理費	3,791,303	3,701,497
営業利益	520,162	399,344
営業外収益		
受取利息	113	120
受取配当金	138,248	145,140
受取賃貸料	13,250	13,200
仕入割引	76,691	74,272
為替差益	53,180	74,178
その他	25,440	18,383
営業外収益合計	306,924	325,295
営業外費用		
支払利息	25,256	24,630
売上割引	18,410	23,618
デリバティブ評価損	6,525	4,191
その他	2,254	1,624
営業外費用合計	52,447	54,065
経常利益	774,640	670,575
特別利益		
固定資産売却益	502	69,129
特別利益合計	502	69,129
特別損失		
減損損失	62,000	-
特別損失合計	62,000	-
税金等調整前当期純利益	713,143	739,705
法人税、住民税及び事業税	291,361	217,610
法人税等調整額	15,987	19,409
法人税等合計	307,348	237,019
少数株主損益調整前当期純利益	405,794	502,685
少数株主利益	6,101	3,158
当期純利益	399,692	499,527

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	405,794	502,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,072,755	△51,516
繰延ヘッジ損益	16,119	△19,254
為替換算調整勘定	7,259	9,249
退職給付に係る調整額	-	20,784
その他の包括利益合計	△1,049,376	△40,737
包括利益	△643,582	461,948
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△621,960	457,011
少数株主に係る包括利益	△21,622	4,937

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,712,335	1,728,146	2,622,426	△24,542	7,038,365
当期変動額					
剰余金の配当			△167,257		△167,257
当期純利益			399,692		399,692
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	232,434	△30	232,404
当期末残高	2,712,335	1,728,146	2,854,860	△24,573	7,270,770

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,392,707	△1,381	△11,194	-	4,380,131	105,762	11,524,259
当期変動額							
剰余金の配当							△167,257
当期純利益							399,692
自己株式の取得							△30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,042,128	16,119	4,355	18,024	△1,003,628	△29,554	△1,033,182
当期変動額合計	△1,042,128	16,119	4,355	18,024	△1,003,628	△29,554	△800,778
当期末残高	3,350,579	14,738	△6,839	18,024	3,376,503	76,208	10,723,481

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,712,335	1,728,146	2,854,860	△24,573	7,270,770
当期変動額					
剰余金の配当			△167,257		△167,257
当期純利益			499,527		499,527
自己株式の取得				△45	△45
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	332,269	△45	332,224
当期末残高	2,712,335	1,728,146	3,187,130	△24,618	7,602,994

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,350,579	14,738	△6,839	18,024	3,376,503	76,208	10,723,481
当期変動額							
剰余金の配当							△167,257
当期純利益							499,527
自己株式の取得							△45
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△49,594	△19,254	5,549	20,784	△42,515	△1,370	△43,886
当期変動額合計	△49,594	△19,254	5,549	20,784	△42,515	△1,370	288,338
当期末残高	3,300,984	△4,516	△1,289	38,808	3,333,987	74,837	11,011,819

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	713,143	739,705
減価償却費	108,936	99,327
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,581	10,094
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,103	4,087
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,250	△2,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,526	△23,131
受取利息及び受取配当金	△138,362	△145,261
支払利息	25,256	24,630
デリバティブ評価損益 (△は益)	6,525	4,191
固定資産売却損益 (△は益)	△502	△69,129
減損損失	62,000	-
売上債権の増減額 (△は増加)	8,622	221,834
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,560	△733,677
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△10,110	15,407
仕入債務の増減額 (△は減少)	76,510	△75,140
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	84,088	△99,625
長期未払金の増減額 (△は減少)	△25,467	-
その他	-	4,225
小計	850,781	△24,861
利息及び配当金の受取額	138,342	145,234
利息の支払額	△24,950	△24,667
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△412,881	△217,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	551,292	△121,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	502	175,173
有形固定資産の取得による支出	△26,704	△26,056
無形固定資産の取得による支出	△16,849	△985
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	2,347	△7,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,703	140,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△45,000	△105,000
自己株式の取得による支出	△30	△45
配当金の支払額	△167,257	△167,667
少数株主への配当金の支払額	△7,932	△6,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,220	△278,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,486	9,638
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	296,854	△250,192
現金及び現金同等物の期首残高	1,288,791	1,585,645
現金及び現金同等物の期末残高	1,585,645	1,335,453

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数 3社

連結子会社名

コボックス㈱

中正機械㈱

DESON METALS COMPANY LIMITED

2 持分法の適用に関する事項

関連会社がないため、持分法は適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、DESON METALS COMPANY LIMITEDの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品 評価基準 原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法 移動平均法

③ デリバティブ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

構築物 7年～50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の年末賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

取締役および監査役に対する賞与支払いのため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務を対象に、為替予約取引等によりヘッジを行っております。

③ ヘッジ方針

将来の為替変動リスク回避のために行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37号に定める経過的な取扱いに従っております。なお、この変更により、連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年10月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年10月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.2%となります。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が157,428千円減少するとともに、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,628千円減少し、その他有価証券評価差額金が161,285千円、圧縮記帳積立金が8,684千円、退職給付に係る調整累計額が1,946千円、繰延ヘッジ損益が175千円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保の状況

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
担保に供している資産		
別段預金	14,849千円	15,445千円
受取手形	205,336千円	218,434千円
投資有価証券	4,804,560千円	4,539,520千円
上記に対応する債務		
短期借入金	2,605,000千円	2,550,000千円
社債に係る被保証債務	500,000千円	500,000千円

※2 期末満期手形処理

決算日末日満期手形の会計処理について、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
受取手形	—	333,390千円
支払手形	—	418,947千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（△は戻入額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
	70,754千円	△30,482千円

- ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
荷造運送費	957,791千円	927,004千円
給与及び諸手当	1,171,129千円	1,172,236千円
賞与引当金繰入額	123,270千円	101,634千円
役員賞与引当金繰入額	7,750千円	5,350千円
退職給付費用	120,631千円	108,330千円
減価償却費	108,936千円	99,327千円
貸倒引当金繰入額	△4,867千円	4,087千円

- ※3 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
機械装置及び運搬具	502千円	129千円
土地	一千円	69,000千円

※4 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
広島(広島県広島市)	遊休資産	土地

当社グループは事業用資産については、事業の区分をもとにグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結事業年度において、事業資産の一部について具体的な使用の目途が立っておらず、遊休資産として認識すべき状況になったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（62,000千円）として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,641,096千円	△330,586千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1,641,096千円	△330,586千円
税効果額	△568,341千円	279,070千円
その他有価証券評価差額金	△1,072,755千円	△51,516千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	25,113千円	△29,626千円
税効果額	△8,993千円	10,371千円
繰延ヘッジ損益	16,119千円	△19,254千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7,259千円	9,249千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	22,615千円
組替調整額	—	6,635千円
税効果調整前	—	29,251千円
税効果額	—	△8,467千円
退職給付に係る調整額	—	20,784千円
その他の包括利益合計	△1,049,376千円	△40,737千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,007,448	—	—	28,007,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	131,076	90	—	131,166

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 90株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年1月30日 定時株主総会	普通株式	83,629	3.00	平成25年10月31日	平成26年1月31日
平成26年6月12日 取締役会	普通株式	83,628	3.00	平成26年4月30日	平成26年7月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,628	3.00	平成26年10月31日	平成27年1月30日

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,007,448	—	—	28,007,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	131,166	176	—	131,342

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 176株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	83,628	3.00	平成26年10月31日	平成27年1月30日
平成27年6月11日 取締役会	普通株式	83,628	3.00	平成27年4月30日	平成27年7月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,628	3.00	平成27年10月31日	平成28年1月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業内容は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、鋳螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、鋳螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

当社グループは、鋸螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	
1株当たり純資産額	381.95円	1株当たり純資産額	392.34円
1株当たり当期純利益金額	14.34円	1株当たり当期純利益金額	17.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
当期純利益(千円)	399,692	499,527
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	399,692	499,527
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,876	27,876

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産および企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。